



## 平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイレップ  
コード番号 2132 URL <http://www.irep.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 紺野俊介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永井敦

TEL 03-3596-8700

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	41,286	2.1	365	△10.7	372	△7.3	195	△15.2
26年9月期第3四半期	40,433	16.2	409	△24.5	401	△28.4	230	△31.3

(注) 包括利益 27年9月期第3四半期 242百万円 (3.8%) 26年9月期第3四半期 233百万円 (△36.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	7.11	7.05
26年9月期第3四半期	8.39	8.30

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第3四半期	12,191	4,191	32.9	146.31
26年9月期	12,501	3,940	30.5	138.86

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 4,016百万円 26年9月期 3,810百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	1.50	1.50
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	2.6	520	1.4	280	△11.0	10.20
	～58,000	～8.2	～650	～26.7	～360	～14.5	～13.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期3Q	27,770,000 株	26年9月期	27,760,000 株
27年9月期3Q	316,047 株	26年9月期	316,047 株
27年9月期3Q	27,452,121 株	26年9月期3Q	27,404,154 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動の影響が見られたものの、雇用・所得環境が着実に改善するもとで、個人消費は底堅く推移しております。また、政府・日銀の積極的な経済・金融政策を背景に、企業収益は過去最高水準まで増加し、堅調に推移しております。

平成26年の日本の総広告費は3年連続で増加し、前年比2.9%増の6兆1,522億円の市場規模となりました。このうち、当社グループが関連するインターネット広告費市場は、前年比12.1%増の1兆519億円となり、1兆円を超えており、インターネット広告媒体費市場は前年比14.5%増の8,245億円となっております。なかでも当社が主力事業とする運用型広告市場は、掲載先や入札単価などを変動させながら出稿方法を最適化することが浸透し、運用を伴わない従来型のディスプレイ広告市場をも取り込む形で成長しており、前年比23.9%増の5,106億円と、大きく増加しました(広告費データは、株式会社電通「2014年 日本の広告費」より引用)。

このような環境の下、当社グループは、「運用型広告 絶対的ナンバーワンエージェンシー」を目標に掲げ優位性の拡大に取り組んでまいりました。

広告代理事業においては、運用型広告市場の代表的な手法である検索連動型広告での優位性を背景に、さらなる広告配信技術を用いた運用型ディスプレイ広告やスマートデバイス広告、動画広告の売上拡大に努めてまいりました。特に博報堂DYグループとの協業により提案・運用力を強化した結果、ナショナルクライアント(※)の取扱いも前年同期比で大きく増加いたしました。また、前年第3四半期に発生した一部大口顧客の離脱による影響が継続したものの、売上高は堅調に推移しました。従来より取り組んでおります案件ごとの収益性管理の強化により、一部契約単価の見直しが進み、売上総利益率も前年同期と比較して改善することができました。これに加えて、広告運用の自動化システム「Marketia®(マーケティア)」の新バージョンへの移行も順次進めており、広告運用の高速化、広告モニタリングの統合、分析力の強化を推進しさらなる収益性の改善を進めております。

広告周辺ソリューション事業では、主力のSEOサービスにおいて大口顧客における受注やコンテンツマーケティング等の新たなサービスに対する引き合いがあったものの売上高は軟調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は41,286百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

一方、事業構造の転換に対応するための従業員の採用や、外部リソース活用による業務の効率化、事業基盤の拡大を見据えた増床など、先行投資を進めたことに加え、連結子会社の増加に伴い、販売管理費は微増となりました。この結果、営業利益は365百万円(同10.7%減)、経常利益は372百万円(同7.3%減)、四半期純利益は195百万円(同15.2%減)となりました。

なお、当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(※) 広告費で国内上位500社を目安としております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて309百万円減少し、12,191百万円となりました。これは主にのれんが162百万円増加したものの、現金及び預金が161百万円、受取手形及び売掛金が309百万円減少したこと等によるものであります。負債については、前連結会計年度末と比べて560百万円減少し、7,999百万円となりました。これは主に、買掛金が274百万円、未払消費税等が108百万円減少したこと等によるものであります。純資産については、前連結会計年度末と比べて250百万円増加し、4,191百万円となりました。これは主に、配当金の支払により41百万円減少しましたが、四半期純利益195百万円の計上により利益剰余金が154百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年10月31日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。今後、経済情勢や業務の進捗状況等により変動の可能性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結累計期間において、MOORE ONLINE DEVELOPMENT SOLUTIONS CORPORATION を新たに株式取得したことにより、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結累計期間において、OPENCOAT PHILIPPINES, INC. を設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,330,162	3,168,583
受取手形及び売掛金	7,340,922	7,031,894
繰延税金資産	46,173	4,689
その他	303,182	169,764
流動資産合計	11,020,440	10,374,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	235,712	254,000
減価償却累計額	△89,707	△110,951
建物(純額)	146,005	143,049
工具、器具及び備品	217,630	245,972
減価償却累計額	△148,669	△175,303
工具、器具及び備品(純額)	68,961	70,669
有形固定資産合計	214,966	213,718
無形固定資産		
のれん	123,109	285,140
その他	406,493	456,623
無形固定資産合計	529,602	741,763
投資その他の資産		
投資有価証券	368,737	415,869
繰延税金資産	51	235
その他	367,380	444,664
投資その他の資産合計	736,169	860,769
固定資産合計	1,480,738	1,816,252
資産合計	12,501,179	12,191,182

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,363,612	6,088,973
短期借入金	1,001,716	1,001,716
未払法人税等	52,276	23,570
未払消費税等	677,239	569,211
賞与引当金	100,822	2,056
その他	304,723	252,314
流動負債合計	8,500,392	7,937,842
固定負債		
長期借入金	8,425	7,138
繰延税金負債	51,567	54,426
その他	20	295
固定負債合計	60,012	61,860
負債合計	8,560,405	7,999,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,140	550,390
資本剰余金	540,140	540,390
利益剰余金	2,658,813	2,813,209
自己株式	△44,839	△44,839
株主資本合計	3,704,253	3,859,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,313	134,265
為替換算調整勘定	△5,803	23,365
その他の包括利益累計額合計	106,509	157,630
少数株主持分	130,011	174,699
純資産合計	3,940,774	4,191,480
負債純資産合計	12,501,179	12,191,182



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	40,433,424	41,286,966
売上原価	36,694,445	37,382,556
売上総利益	3,738,978	3,904,410
販売費及び一般管理費	3,329,403	3,538,538
営業利益	409,574	365,871
営業外収益		
受取利息	354	827
受取配当金	8,220	8,251
為替差益	3,137	—
補助金収入	—	3,126
その他	903	4,657
営業外収益合計	12,617	16,863
営業外費用		
支払利息	2,591	2,657
為替差損	—	723
開業費	8,993	—
持分法による投資損失	8,885	7,149
その他	514	176
営業外費用合計	20,986	10,706
経常利益	401,206	372,028
特別損失		
固定資産除却損	—	2,340
解約精算金	—	31,500
特別損失合計	—	33,840
税金等調整前四半期純利益	401,206	338,187
法人税、住民税及び事業税	140,556	108,817
法人税等調整額	41,410	42,531
法人税等合計	181,966	151,349
少数株主損益調整前四半期純利益	219,239	186,838
少数株主損失(△)	△10,816	△8,323
四半期純利益	230,056	195,162

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	219,239	186,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,819	21,951
為替換算調整勘定	△2,808	33,227
その他の包括利益合計	14,010	55,179
四半期包括利益	233,250	242,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244,499	246,282
少数株主に係る四半期包括利益	△11,249	△4,265

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。